

参院選は民主党の敗北に終わった。参院で与党が過半数を割り、衆院で3分の2の議席を持たない状況では、自民党政権時代以上に「ねじれ国会」の運営が困難になることが予想される。しかし、日本を取り巻く経済環境は、政治の停滞を許す状況ではない。

先進国の停滞と新興国の経済発展という構造変化の中、日本企業は近年

アジアの成長と日本の国際競争力

日本総合研究所理事 翁 百合

グローバル化への対応を一段と進めており、海外直接投資の伸びは著しい。09年の国際収支統計をみても、中国における輸送機器の現地生産の増加等が企業収益を支えている姿が目立っている。



増加等が企業収益を支えている姿が目立っている。

その反面、日本の国際競争力は急激に低下している。スイスの国際経営開発研究所が毎年発表する国際競争力順位では、日本は昨年の17位から今

年は27位にまで転落した。1位はシンガポールで、通貨危機以降に産業再編を進めた韓国は23位と日本を逆転した。

また、経済産業省の調査では、外国企業のアジアでの投資関心度は、2年前に日本が「アジア統合」と「R&D（研究開発）」の拠点で1位の立地競争力を保っていたが、09年度はすべての拠点で1位を中国に譲った。新興国が市場としての重要性を一段と高め、アジア企業が力をつける中、日本企業にとって、

新興国市場のニーズに合ったグローバル化対応を図ることは、企業規模にかかわらず、国際競争を勝ち抜くための喫緊の課題となっている。

同時に、日本の立地競争力を高める政策的努力もなければ、内外企業の海外移転が加速してしまい、雇用を将来にわたって確保し、国内で豊かな付加価値を作り出すことができなくなる。政治には、グローバル競争の実態を踏まえ、危機感を持って迅速に対応することが求められる。